

日本記者クラブ会報

第110号
1979年
4月10日発行

東京都千代田区幸町二ノ二ノ一
プレスセンタービル9F 電話100
社団法人 日本記者クラブ 発行
電話五〇三一二七二一(代)

フオード米前大統領を招いて昼食会

地方選、春闘の記者会見にも多数の出席

地方選挙、春闘をひかえ、三月には記者会見、講演会、勉強会が十回、それに五回の昼食会を加えて十五回

の行事をこなした。

九日には中国訪問の途次東京に立ち寄ったバンク・オブ・アメリカ社長のアルデン・クローセン氏をゲストに迎えての昼食会、さらに十九日には会員社の関西テレビの招きで来日したフオード米前大統領の昼食会も行われた。

フオード氏は約四年半前、現職の大統領として訪日の際、クラブ・ゲストとして昼食会に出席したが、当時、クラブは帝国ホテルに「仮住まい」だった。今回は来日を機に、新しいわれわれの記者クラブを是非見てもらおう、というので、関西テレビにお願いして、多忙な日程をさいてもらったもの。

昼食のあとの講演でも、開口一番

「私はワシントンのナショナル・プレスクラブの賛助会員の一人だが、このクラブは、建物も食事もワシントンのクラブと比べものにならないほどよい」とおほめの言葉。現職のときにはできなかったクラブ員の自由な質問に対しても、気軽に、しかも力強く、的確な答弁が返ってきた。

地方統一選挙の中でも関心の的になっている、都知事については六日、鈴木俊一、七日、麻生良方、八日、太田薫の三氏を招いて連日三日にわたって昼食会を行った。

また地方選挙全般に対する各党の態度を聞くための記者会見は、十五日午前午後にあつて塩崎潤自民党統一地方選挙対策本務局長、山口敏夫新自由クラブ、向井長年民社党、大野潔公明党の各選挙対策委員長、四氏、さらに翌十六日には緋田吉郎共産党、宮之原貞光社会党の各選挙対策委員長と二日間にわたって連続六回、持ち時間各一時間の「強

行軍”ぶりだった。

また「春闘集中勉強会」として十九日には同盟の天池清次会長、二十日には総評の富塚三夫事務局長、二十六日には金子美雄日本賃金研究センター所長の記者会見を行った。

この会見で富塚事務局長は、春闘に直接関係ないが、労働戦線再編問題に関連して、国労と動労の統一をめざして春闘後に「懇談会」を設置することを提案して注目された。

九日には来日中の国連ナミビア理事会ミッションの記者会見が行われ、団長のエジプト国連大使アーメッド・メギード氏がナミビア問題の説明および、わが国政財界との懇談の模様を報告した。

二十二日にはクラブの臨時総会が開かれ、収支年額一億五、四二二万二、〇〇〇円に上る昭和五十四年度予算を決定した。

四月一日現在の会員状況	
法人会員	一四二社
基本会員	六一一人
個人会員	七七五人
法人・個人賛助会員	三八社
特別賛助会員	一一七人
名誉会員	五一人
計	一八〇社、五六一一人



「また、おいでください」(酒井理事長)

昭和54年度収支予算

自昭和54年 4月1日
至昭和55年 3月31日

科 目	予 算	
	月 額	年 額
支出の部	円	円
事業費	7,422,000	89,064,000
借室維持費	5,782,000	69,384,000
借室料	4,733,000	56,796,000
(共益費)	615,000	7,380,000
(空調・光熱・水)	434,000	5,208,000
会議費	115,000	1,380,000
事業運営費	750,000	9,000,000
会報発行費	273,000	3,276,000
運営雑費	52,000	624,000
通信費	210,000	2,520,000
印刷費	220,000	2,640,000
交通費	20,000	240,000
管理費	753,000	9,036,000
クラブ管理費	413,000	4,956,000
(清掃費)	(173,000)	(2,076,000)
(その他)	(240,000)	(2,880,000)
機器備品費	90,000	1,080,000
消耗品費	90,000	1,080,000
事務委託費	130,000	1,560,000
事務雑費	30,000	360,000
人件費	3,461,000	41,532,000
給与金	2,062,000	24,744,000
賞与・諸手当	1,363,000	16,356,000
厚生費	36,000	432,000
諸積立金	615,000	7,380,000
資産準備積立金	490,000	5,880,000
特別積立金	0	0
退職積立金	125,000	1,500,000
予備費	600,000	7,200,000
計	12,851,000	154,212,000

法人会員入退会
入会IIテレビ新広島(代表 村上七郎)
退会II長崎放送

左記の法人会員入退会を承認後、昭和54年度事業計画ならびに同予算を原案どおり全員一致で可決した。

第12回(臨時)総会

(昭和54年3月22日(木)
クラブ記者会見室)

社団法人日本記者クラブ第12回(臨時)総会は、出席法人会員二四社、委任法人会員八二社、計一〇六社の出席をもって成立(定足数七二社)、酒井理事長を議長に選らび、クラブ記者会見室で行われた。

科 目	予 算	
	月 額	年 額
収入の部	円	円
プレス会員会費	10,125,000	121,500,000
法人会員会費	7,725,000	92,700,000
個人会員 A会費	1,167,000	14,004,000
" B会費	66,000	792,000
" C会費	435,000	5,220,000
" D会費	732,000	8,784,000
賛助会員会費	1,537,000	18,444,000
法人賛助会員会費	1,140,000	13,680,000
個人賛助会員会費	152,000	1,824,000
特別賛助会員会費	245,000	2,940,000
クラブ利用費収入 (新設)ただし実施は 6月から	85,000	1,020,000
貸室料	616,000	7,392,000
北ブロック管理収入	48,000	576,000
入会金	0	0
雑収入	440,000	5,280,000
特別収入	300,000	3,600,000
施設機器賃貸料	100,000	1,200,000
その他の収入	40,000	480,000
計	12,851,000	154,212,000

事業報告

一、会合

社団法人日本記者クラブは、昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの間に、つぎのような諸行事を行った。行事の総回数は一〇五回で、うち会員懇親会などクラブ行事が2回（参加者平均11以下同じ11五七名）、昼食会28回（七九名）、夕食会2回（四八名）、記者会見26回（六二名）、講演・研究会22回（四〇名）、見学会3回（十五名）のほか趣味の会（囲碁・ゴルフ）八回、映画試写会14回だった。

クラブ行事

行事名	日付	参加者	記録
会員懇親会	昭和53年5月17日	七八名	
新年五礼会員懇親会	昭和54年1月18日	二四五名	108号

昼食会

ゲスト名	日付	参加者	記録
池田芳蔵三井物産社長	昭和53年4月4日	六六名	
牛場信彦対外経済担当大臣	4月20日	九二名	
中川一郎農林大臣	5月6日	五五名	
川又克二日産自動車会長	5月24日	六六名	
森永貞一郎日本銀行総裁	6月1日	五一名	
マクナマラ世界銀行総裁	6月8日	一一八名	

福永健司運輸大臣
金丸信防衛庁長官
福田赳夫総理大臣
砂田重民文部大臣
小沢辰厚厚生大臣
ケネス・ガルブレイス・ハーバード大学名誉教授
オリバー・R・マクレーガー卿
パン・デル・クラウ・ウ・オランダ外相
大平正芳自民党幹事長
ロベス・ボルテイリョ・メキシコ大統領
河本敏夫通産大臣
宮沢弘広鳥取県知事
飛鳥田一雄社会党委員長
小坂徳三郎経企庁長官
クリアンサク・チャナマンタイ首相
金子一平大蔵大臣
大平正芳総理大臣
鈴木俊一氏
麻生良方氏
太田 薫氏
クロウセン・パンク・オブアメリカ社長
フォード米前大統領

ゲスト名	日付	参加者	記録
ジャック・デービス国際ロータリー会長	昭和53年5月11日	五三名	
植村直己氏	9月12日	四三名	
福永健司運輸大臣	6月14日	四九名	
金丸信防衛庁長官	7月19日	七四名	
福田赳夫総理大臣	7月26日	一九〇名	
砂田重民文部大臣	8月28日	二三名	
小沢辰厚厚生大臣	9月21日	三二名	
ケネス・ガルブレイス・ハーバード大学名誉教授	10月9日	一五八名	107号
オリバー・R・マクレーガー卿	10月12日	二一名	105号
パン・デル・クラウ・ウ・オランダ外相	10月17日	二六名	105号
大平正芳自民党幹事長	10月28日	九三名	
ロベス・ボルテイリョ・メキシコ大統領	11月2日	一五七名	
河本敏夫通産大臣	11月4日	五一名	
宮沢弘広鳥取県知事	11月10日	三七名	106号
飛鳥田一雄社会党委員長	12月8日	六〇名	
小坂徳三郎経企庁長官	昭和54年1月12日	六九名	
クリアンサク・チャナマンタイ首相	1月18日	一三七名	
金子一平大蔵大臣	1月20日	五二名	109号
大平正芳総理大臣	1月22日	一八七名	108号
鈴木俊一氏	3月6日	四九名	
麻生良方氏	3月7日	三〇名	
太田 薫氏	3月8日	四七名	
クロウセン・パンク・オブアメリカ社長	3月9日	七五名	
フォード米前大統領	3月19日	一五〇名	

夕食会

ゲスト名	日付	参加者	記録
ジャック・デービス国際ロータリー会長	昭和53年5月11日	五三名	
植村直己氏	9月12日	四三名	

記者会見

ゲスト名	日付	参加者	記録
ラーマン・バングラデシュ大統領	昭和53年4月7日	七四名	
カールステン・ローベッタ	4月18日	三二名	
グアン・レネップ OECD 事務総長	5月23日	四六名	
ブリッセン西独バイエルン州日独協会会長	5月29日	一三名	
ジャクトン・トルン・ルタ	6月9日	一七名	
イエン・サリ・カンボジア副首相	6月13日	九二名	
ファン・ヒエン・ベトナム首相特使	7月10日	一〇七名	
バジバイ・インド外相	8月16日	四七名	
レオ・チンデマンス・ベルギー首相	9月21日	五三名	
シュミット西独首相	10月12日	一八四名	
竹下登自民党全国組織委員長	10月18日	四二名	
鄧小平中国副首相	10月25日	三〇四名	105号
マーフィー GM 会長	10月28日	六一名	106号
ルイ・ド・ギランゴレ外相	11月7日	三九名	106号
マクルホース香港政庁総督	11月22日	四三名	106号
アルナルド・フォルラーニ	11月28日	二四名	106号
伊外相	12月19日	一〇三名	
ナム外相	昭和54年2月23日	五七名	
クスマーツマジャ・モフタル・インドネシア外相	3月9日	一八名	
国連ナミビア理事会ミッシン	3月15日	三六名	
塩崎潤自民党統一地方選対本部事務局長			

講演会

山口敏夫新自由クラブ選対委員長	3月15日	三八名	参加者 記録
向井長年民社党選対委員長	"	三一名	
大野潔公明党選対委員長	"	二九名	
緋田吉郎共産党選対委員長	3月16日	三二名	
宮之原貞光社会党選対委員長	"	三〇名	
ウイルヘルム・ハフェルカンプE.C.委員会副委員長	3月28日	七二名	
有吉義弥日本郵船会長	昭和53年 4月4日	一六名	
河野力新日本製鉄総合調査部長	4月27日	三二名	
今日出海国際交流基金理事	5月17日	五〇名	
松川道哉大蔵省財務官	5月24日	四四名	
牛島俊明三菱石油社長付	5月30日	四八名	
瀬島籠三伊藤忠商會会長	6月13日	四四名	
堺屋太一氏	7月4日	四六名	
渡辺陽一外務省国連局軍縮課長	7月6日	二二名	
青山浩一郎野村総研企業調査部長	7月12日	三八名	
林信太郎ジャスコ副社長	8月29日	三一名	
西山健彦外務省参事官	9月7日	六四名	
牧野昇三菱総研専務取締役	10月11日	三三名	
ハーマン・カーン博士	10月16日	五二名	
竹中一雄国民経済研究協会会長	11月15日	三五名	108号
藤原肇氏	11月27日	二九名	
福見秀雄氏	12月13日	二六名	
北川俊夫労働事務次官	昭和54年 2月8日	三二名	

見学会

金三壘コリア評論主筆	2月27日	四〇名	
コルビー元CIA長官	2月28日	八二名	
天池清次同盟会長	3月19日	三三名	
富塚三夫総評事務局長	3月20日	四七名	
金子美雄日本貨金研究センター所長	3月26日	三七名	

見学地

三井物産	昭和53年 4月20日	一五名	
フィリピン米軍基地(クラーク・スビック)	12月8日	一五名	108号
米第七艦隊原子力空母コンストレーション	12月15日	一五名	

試写会

白き永河の果てに	昭和53年 4月27日	五〇名	
ラスト・ワルツ	6月14日	一〇〇名	
キタキツネ物語	6月20日	五〇名	
愛の地獄	6月21日	五〇名	
家族の肖像	9月21日	五〇名	
フィスト	9月29日	一〇〇名	
グッバイ・ガール	10月3日	三〇名	
野性の証明	"	五〇名	
怒りの葡萄	11月2日	一六名	
サンダカン八番娼館	11月10日	四〇名	
男はつらいよ	11月17日	二〇名	
ミッドナイト・エクスプレス	12月11日	一〇〇名	
歌う女・歌わない女	11月20日	三〇名	
ナパロンの嵐	昭和54年 2月6日	八〇名	

ゴルフ同好会

日付	コース
昭和53年7月21日	東京ゴルフクラブ
11月10日	川崎国際カントリークラブ
昭和54年3月16日	大厚木カントリークラブ

囲碁同好会

日付	会場
昭和53年5月20日	クラブ大会議室
11月25日	"
12月23日	"
昭和54年1月27日	"
3月10日	"

二、会報の発行

毎月一回(10日)『日本記者クラブ会報』を発行、クラブ行事の案内、会議決定事項などのほか記者会見、講演会等の記録を収録して会員の参考に供した。

三、日本記者クラブ賞の授与

昭和53年度日本記者クラブ賞を松山幸雄氏(朝日新聞社編集委員兼論説委員)に贈った。

四、会員名簿の作成

昭和53年5月1日付と12月1日付で会員名簿を作成し、全会員に配布した。

一九七九年三月九日（金）昼食会

中国市場、私の見方

アルデン・W・クローセン

（パンク・オブ・アメリカ社長）

これまでに、多くの日本の新聞関係の編集や論説の方々および特派員の方々にお会いしました。そして、日本の報道界、マスコミ関係の方々は、世界情勢に関して大変多くの情報を得ている、という印象を持ちました。

わたしが会ったみなさんの同僚の方々は、いわば国境を越えた世界市民の特徴を例示する人々であった、と確信しています。自国に対する忠誠心を保ちながらも、国際的な事柄のダイナミックな側面を理解し、各国が協調裡に仕事をしなければならぬ、ということ意識している方々です。

日本の新聞記者の方々が大変高度に洗練された知識を持っていて、また、国境に捉われない見方が重要であると認識していることに敬意を払って、本日、みなさまの前で、わたしの考えの一端を披露したいと思います。

野心的な近代化計画

今日の話は、最近出てきた非常に劇的な、そして重要なこと的发展に関するものです。アメリカと中国と

の新しい関係についてです。太平洋の両側に位置する、米国と中国が大規模な通商取引の関係を持つ、ということが、どういう意味合いを持つのか、ということに関してです。

本日、申しあげることは、わたしなりの観察ということで、受けとっていただきたいと思えます。決して断言とか、主張ということではありません。

現在、基本的な政策の変化がみられているわけですが、これが今後どういう影響をもたらすか、についてはまだ限られた情報しかありません。いろいろな不確実性をともなっており、この早い段階において、決定的な結論を引き出すことには慎重でなければならぬ、と思えます。

周知の事実ですが、一九四九年以来中国は国内の平静、秩序を確保し、地上最大の人口を抱えるという条件の中で、一般的な生活水準を向上させようと努力し、長足の進歩を遂げました。

しかし、標準的な、経済的な言い方からしますと、中国はまだまだだきわめて貧しい国です。フランスの二十倍の人口を抱えながら、中国のGNPはフランスの

それよりも小さいのです。経済の統計数字をみても、一九七七年までの一〇年間に、都市労働者の賃上げは一度しかありませんでした。また、これまでの二カ年間に、工場労働者の生産性向上もほんのわずかな伸びに止まっています。

経済的な枠組みというか文脈の中において、中国はいまや非常に野心的な近代化一〇年計画に乗り出そうとしております。この計画に対しては、いままでも高い称賛が与えられてきたわけですが、たしかにそれに値するもののように見受けられます。この近代化計画の中で考えられている一二の主要なプロジェクトが、一九八五年という目標年次までに成功裡に完了されるとすれば、中国は、史上最大規模の技術移転を実施し得た、ということになります。これはプラント装置や設備、そして特に外国からの専門知識の移転という形をとるものです。

神武景気の中国版なるか

米国と中国との全面的な外交関係および通商関係の確立も、この近代化計画の重要な一面という形でみなされなければならない、と考えます。そして、日中間の友好関係も同様に重要な側面であると思えます。日中友好条約ならびに長期通商協定締結後、それほど時間をおけないで、米中の国交正常化が行われるようになったというのも、決して偶然のことではありませぬ。

中国は、目前に非常に大きな仕事を抱えているわけです。日米両国、みなさんの国とわたしたちの国はともに、このような仕事を満足裡に完了させるに際して、欠くことの出来ない統合された一部となっている

ものと思います。両国の政府はじめ双方の財界の指導者は、この事実をしっかりと踏まえ、考慮に付すべきでありましょう。つねに日本とアメリカのあいだにおける調和のとれた関係達成という目標を念頭に置き、その長所を認識して事に当たることが重要です。

中国は一九五〇年代以来の日本の偉大な経済的な進歩を称賛の念をもって見ております。アメリカの格言にもありますが、「模倣は最高の賛辞」ということです。こうした中国の近代化の努力というものは、もし、それが成功すれば、いわば日本における「神武景気の中国版」ということになりましょう。

もちろん、このような中国の努力に関しても頭から信じ込んでしまうのではなく、多少懐疑的になって見る必要もあります。前述のように日中を比較する以前に、考慮しなければならない多くの疑問がまだ残っています。日本人と中国人の国民性の相違、また両国の経済体制の際立った違いなども考慮し、慎重に当たることがあります。

近代化における問題点は

まず、わたしが自身に問いかける最初の一連の質問は、次のようなものです。

中国の労働力の真の質はどういうものであるのか。十分に教育を受け、熟練技能を持っているものなのかどうか。そして、中国はみずから求めているような技術を吸収し、利用するに十分な深みのある能力を、経営、科学、工学の分野で持っているのかどうか、という点です。

二番目は、経済的なインフラストラクチャーを確立するのに必要なばう大な投資に、どうやって金融をつ

けていくのかということ。そして、ばう大な資源のコミットメントを本当に出来るのかどうか。日本の際立った成長の基礎をつくった高い貯蓄率に匹敵するものが期待できるのかどうか。

最後に、日本の経済発展の際には、国民が一九七〇年頃というか、目的に対する一体感がありました。中国の場合はどうなのだろうか。

時間の経過によって、これらの問いに対する答えが出てくる、と思います。しかしながら、慎重でありたいと思う考え方も、慎重を期さなければならぬという警告に似たようなものも感じるわけですが、それも当時の日本の場合を想起したとき——内外でいろいろな疑問や懐疑的な考えが投げかけられていた——しだいに薄らぐわけです。神武景気に関しても、一九六一年当時の池田首相の所得倍増計画などに関しては、当初いろいろな疑問が口にされていたわけでは、

池田首相の一〇年計画は、実質成長率を年率で七%にするというものでしたが、実際には当初の目標を大幅に越え、一〇%を越す成長を示したわけですが、いま、中国が近代計画の中で実質成長率目標として、この一〇%をあげている、ということも偶然ではないかもしれません。

中国の計画は非常に野心的なものです。客観的な分析を行ってみますと、中国側の観点から見ても、また、わたしどもの観点から見ても、非常に多くの潜在的な問題が示唆されています。中国語で、英語に訳しますと、「問題」という意味にもなり、また、場合による「機会」という意味にもなる言葉があります。

人材とファイナンスがカギ

次に、いまから、この「問題」ということと「機会」ということの、両方について触れたいと思います。まず、最初に基本的な問題、それから懸念と関心ということについて話したい、と思います。まず、内部からの観点にたつて話をしたい、と思います。この場合は次の三つの事柄が出てきます。

まず、第一に技術者であるとか、先生、専門家といったような技能を持った人々の不足です。この人材不足には、一九六〇年代の後半から七〇年代の前半にかけての、政治的動揺や混乱が影響しています。これによって、今日、経営、技術その他の分野での指導者層になるべき人々の層を薄くしてしまつた。そのみならず、現在、必要とされるような能力を持っている人々の態度を慎重なものにさせてしまつています。いまからの新しいプロジェクトに積極的に乗り出していき、参加することにもちゅうちょさせてしまつような雰囲気をつくっています。

二番目は、この近代化計画が急速に押し進められると、当然のことながら高い期待感が人々の間に出てきますが、期待感があるからには失望感が出てくる可能性もあるということです。そして、失望を喫する向きがあると、そこからイデオロギー的な交代も生まれかねない、ということですが。

最後に、中国としても、六、〇〇〇億ドルにのぼる、円換算で一二〇兆円にのぼるプログラムを、どうやってファイナンスしたらいいか、ということに関心を払わないわけにはいきません。外資の参加の際に言われているような、いわゆるコンベンション・アグリ

メントですとか、パートナー取引は、双方に深刻な制約を課すものであります。

したがって、究極的に中国は相当の借入れをせざるを得ない、と思えます。それ以外の選択肢はないわけです。また、さらに輸出ということを非常に強調していかねばなりません。そして、この両方ともが、いままでどちらかという内向きで、集団主義の国であった中国にとっては、経験のない新しい努力ということになるわけです。

イデオロギー的逆転の懸念

それでは、次は外からみた場合、すなわち、外国の政府やビジネスという観点からの主要な関心事に移ります。イデオロギー的な逆転、また逆流の脅威ということがまずあります。中国は、この三〇年のあいだ、国全体のムードとしても、大幅な振り子を経験してきました。そして、これが外的にも内的にも痕跡を残してきたわけです。

また、忘れてならないのは、このような中国の新しい政策の推進力ともなっている、鄧小平副首相も、わが銀行と同様に七五歳になっている、ということです。確かに、驚くべき人ではありますが、不老不死というわけではない、ということですね。

ですから、わたしどもとしては、この非常に力の強い、有力な国に技術を移転するに当たって、内在しているかもしれないリスクということを慎重に秤にかけなければなりません。また、すべての脅威や憎しみの念が払拭され、消えてしまったと考えるのはナイーブ過ぎるでありましょう。

より実際のレベルで考えますと、中国は近い将来

急速に、原材料や製造製品の国際市場における、きわめて手ごわい競争者になるものと思えます。特に、相対的に熟練を必要としないような分野、あるいは多くの労働力の投入を必要とするような分野での製品については、強い競争者になり得るでありましょう。

最後に、わたしどもがつねに念頭に置いておかなければならないのは、中国との関係はただ単に二国間の貿易ということを超えて、多岐にわたる意味合いを持つということですね。いかなる米中関係、あるいは日中間の取り決めにしても、その背後に存在する影響を考慮しないわけにはいきません。

わたしどもは、太平洋の西側に位置している通商相手国や主要国の存在も忘れてはならないわけです。これらの国々はもうすでに現在、相互に意味合いを持ち、機能し、現実となっている国々です。このような国々のことも無視することはできません。

中国にある潜在的な「機会」

中国の新しい姿勢が、日本やアメリカに対して提供している潜在的な機会、将来の機会ということを理解するに当たっては、その詳細面を探ってみなければなりません。まず、貿易の増進とか工業の発展を期する前に、中国の国内における経済的なインフラストラクチャーが幾つかの側面において向上、改善されなければなりません。中国の輸送体系、交通体系、特に港湾であるとか、主要な鉄道網などは大幅に近代化されなければなりません。

電化のニードを予測した予備的な調査結果によると、中国における発電は、その計画目標を達成しようと思うのであれば、年率一三％という急激な速度で増

大されなければならない、ということですね。

また、中国は農業の八五％を機械化しようとして望んでいます。人口は年率約一・五％で伸びています。一方、相当量持っている国内資源も開発していかねばなりません。対象としては石油、石炭、鉄鋼石のほか、いろいろな非鉄金属があります。さらにそれに加えて、中国政府は、輸出向けに繊維産業や軽工業を振興させていく、ということが予想されます。

このようなことをすべて念頭に置いて考えますと、潜在的にある機会とは一体どういうものか、ということがほぼ理解できるものと思えます。

まず最初に、ほぼ一〇億にのぼる比較的まだ手がつけられていない市場があるということ。

第二番目に、技術、財貨、サービス、金融という形で、外国からの援助に対する相当量のニードが明らかにあるということ。

第三番目に、これが最も重要なことだと思っておりますが、日本はじめ各国の援助を得て、中国の近代化努力が成功すれば、その成功した分だけ環太平洋地域における政治、経済的な安定が向上するということです。

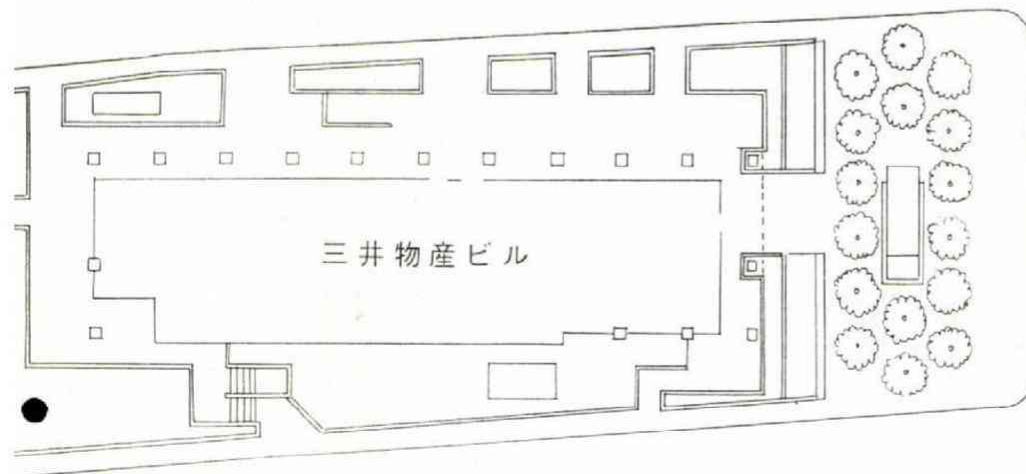
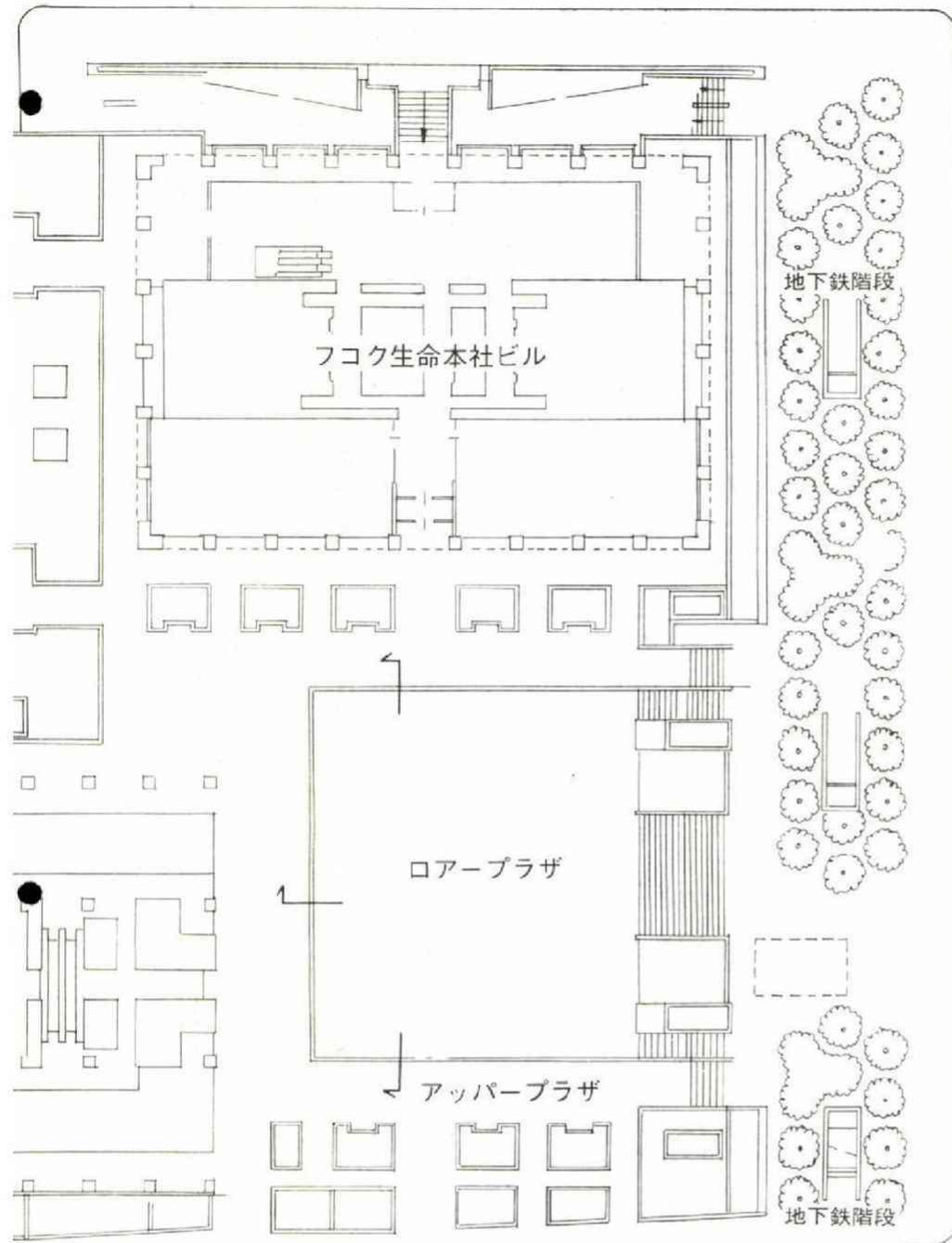
また、マイクロ経済のレベルでいえば、通商取引の機会も明らかに存在します。日本は、製鉄、自動車、プラント、電子製品の分野で有力です。アメリカは石油、石炭の開発、コンピューターのソフトウェア、重量輸送機械、農業器具、水力発電の分野で、重要な役割を果たせるでしょう。

多くの分野において、日本とアメリカはお互いに補充していかねばなりません。単に拮抗者になるということがあってはなりません。

内幸町2丁目
西新橋1丁目

特定街区予想図

クラブ周辺もこんなに変わります



取り壊し完了は4月 このごろでは、ラウンジの窓から旧NHKビル（現日比谷国際ビル）の取り壊し作業をのぞくのが楽しみという会員の方もいます。地上10階だてのビルが、頭のテッペンから、太古の大型の生物のようなドリルマシンや鉄球、パワーシャベルで、秩序正しくどんだん壊されていきます。偉大な建築をみるのと同様に圧巻です。すでに一階までの取り壊しが終わり、今度は地下作業です。

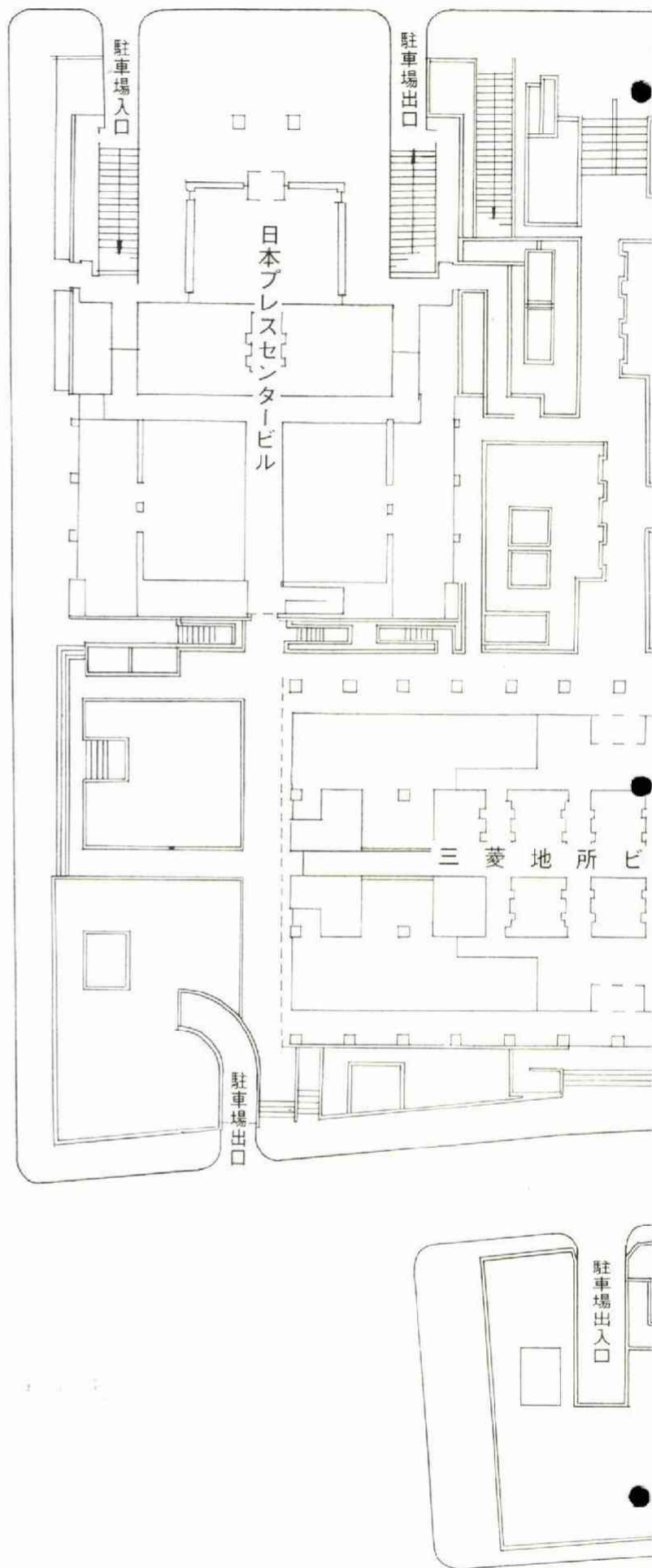
このビルは地上28階で、高さが一二〇Mになるそうです。取り壊し中の日比谷国際ビルは地上31階で、高さ一三四Mの三菱地所ビル（仮称）に生まれ変わります。また、西新橋地区の三井物産ビルは地上28階で、高さ一二〇Mの予定です。

都市広場（プラザ）誕生 プレスセンタービル、富国ビル、日比谷国際ビル、三井物産の総敷地（約七、五〇〇坪）を一体にした、特別街区計画の最大の特徴は都市広場（プラザ）です。広々としたオーブンスペースでの新しい型の広場が構想されています。景観的

には日比谷公園の延長としての庭園であり、そこに人工地盤とつながる散策路もつくられます。

地下は連結の商店街・駐車場 人工地盤は新しいビルを地下でつなぎ、地下は商店街と駐車場（六三〇台可）となります。また、地下深層部には冷熱源集中プラントと上水の再利用施設も設置されます。

内幸町地区の完成は56年10月、新橋地区は57年秋が予定されています。



(7ページから)

多くの共同提案の機会が存在すると思います。

ですから、中国の新しい政策のプラス、マイナス両方を秤にかけてみますと、その秤はプラスの方向に傾くものと信じます。そして、いま申し上げた分析のいろいろ断片的なものを集めて、わたしなりに暫定的な一つの結論を引き出してみたい、と思います。

貿易はイデオロギーをこえた「対話」

中国が重要なヴァイタルな貿易相手国になる、と断言するのは時期尚早に過ぎるかもしれません。しかし、中国が、財貨、サービス、また金融の重要な市場である、というふうには見なされるべきです。アメリカも日本も、中国の近代化計画が成功をおさめる、ということに利害を感じ、また、関心を持っています。なぜなら、こういった成功がもたらす経済的、社会的、政治的な便益が非常に大きいものだからであります。

わたしは、中国を、非常にぼろ大な、芽を吹き大きく伸びつつある消費者市場と見なすべきではない、と考えています。日本やほかの国々で普通とされてい、消費者製品の多くは、今後かなり長い期間にわたって、中国では贅沢品と見なされるであります。

しかしながら、近代化は期待感の増大を不可避的に伴っていきますので、その結果、徐々にではあっても消費者製品に対する、中国の需要も増大することになることと思えます。

今後、増大するであろう中国との通商の先行き、展望の中には確かにリスクも含まれています。それについては慎重に評価、判断し、適切にそれに対する防衛策を講じるべきです。しかしながら、国際貿易という

ものは、政治的な分野における隔りをも超えるものだ、ということをも、わたしどもは承知しています。

イデオロギーは、しばしば政治的な意思の疎通、コミュニケーションに対して克服できないような障壁をつくってしまうものです。しかし、貿易というのは対話の形であって、コミュニケーションの形としては、非常に率直ですなおな形であります。最終的には、貿易というものが、相互依存関係を生み出すものでありますし、その相互依存関係によってイデオロギーの差が持つ意味合いや重要度も低下させ得るわけです。そんなわけで、わたしは、中国におけるいろいろな変化を、ある程度は慎重ながらも、一般的には楽観的に見ているわけです。

質疑 応 答

大原(日経) 中国経済との関係を深めるに当たって、日本とアメリカの双方がコンプルメントするような関係で、アプローチすべきだとおっしゃいましたが、歴史をふり返ってみると、米中関係が比較的あるいはうんとよいときには、日中関係があまりよくなくて、またその逆も真であるというようなスリー・ウェイの関係があるんですが、今後の日米中の関係を、どのようになら考えていますか。

クローセン 先ほどのお話の中でも、幾つかの例をあげて申し上げましたが、今後、非常に大きなプロジェクトに関してコストがエスカレートするということを考えました際に、必ずやお互いが補完してやっっていく方法が出てくることと思えます。合弁事業という形であるとか、あるいはコンソーシアムを組むというこ

とで、リスクの拡散をやっていく形が、国際的なスケールでビジネスをする際には、必要になるものと思えます。

金融以外の分野でも、たとえば、インフラストラクチャーのプロジェクトなどの場合、すなわち港湾建設や鉄道網センターの建設などに当たっては、そのスケールが非常に大きいということのために、各国の建設業者が集まってコンソーシアムを組む形でリスクの拡散を図る、ということが、当然の必要性として出てくる場合が多々あると思います。

中国が置かれている相対的な立場を考えた場合、また、経済を発展させなければならない、という中国側のニーズを考えた場合に、日米がそれぞれの専門分野をもって、近代化にかかわるなら、結果として双方の国の個々のビジネスにとって拡大しつつある市場が提供されることになるものと思えます。このような形で、両国ともに、中国の発展との近代化計画の達成のために貢献していくことが出来ると思えます。

池浦(個人) 先頃日本にこられましたブルメンツール財務長官は、日米貿易関係は非常に危険な状態にある、と言われています。また、アメリカの議会では輸入課徴金を設けるべきだ、という意見も強まっているようですが、こうした日米の緊張関係について見解をうかがいたい。

クローセン ガットのもとにおける東京ラウンドの多国間の通商交渉を、七三年以来やってきたわけですが、この間やはりアメリカが貿易収支において均衡を達成することが出来ないということで、特に保護主義を求める風潮が国内で強くなってきてしまった、という事です。保護主義を求める風潮が非常に強いもの

であるということ、日本のみなさんも認識なさるべきだと思えます。この風潮が強いものである、と考えるのは適切だ、とわたしは思います。アメリカでは、カーター大統領はじめ政府も、このような圧力を抑えるべく大変な努力をしてみましたし、実際によくやっ

わが社の新人教育は大別して、入社時教育、配属先での一年間の職場教育、一年経過時の集合教育に分かれますが、ここではとくに最初の入社時教育(3週間)についてご紹介いたします。

入社時教育においては、まず、当社の組織、制度、業務内容、業務フローのほか、当社の主業であるプラント・エンジニアリングについての主要点が、業務フローの順序に従って説明されます。

一方的な講義形式になることを極力避けるため、それぞれのテーマに合った記録映画やスライド等を積極的に利用したり、実際に製油所を見学するなどいろいろ工夫をしております。

こうして、知識集約型産業に属するプラント・エンジニアリング企業の一員としての、ごく基礎的な知識を習得するのに二週間が費やされます。事務系、技術系の別はありません。引きつづいて一週間の合宿に入ります。ここでは企業人に求められる行動、マインド、マナー、コミュニケーション・スキル等を実践的に体得してもらいます。同時に、新人社員同志が寝食をともにすることで仲間意識や友人関係も生まれます。

合宿研修はとくにケース・スタディ、グループ・ディスカッション、ビジネス・ゲーム等の手法を用いて、

てきた、と思えます。

もつとオレنجを輸入すべきか否か、ということに関して、日本国内で政治的な圧力が高まっているのと同様に、アメリカ国内においても二国間の貿易収支の不均衡が非常に大幅であるということに関して、政治

グループ・ダイナミックスを体験させます。グループ作業を通して、チームワークや人間関係の重要性を認識してもらうのが主眼です。

読売新聞紙上で紹介されたNASA・ゲームもビジネス・ゲームの一つです。これは非常に興味深い体験学習です。コンセンサスによる意思決定が必要な場面での、個人と集団の意思決定の差異を認識させ、つね

わが社の新人教育

チームワークと人間関係のポイント

法人賛助・千代田化工建設研修部

に集団の意思決定が個人の意思決定の平均を上まわる事実を、体験で実証させ、理解をはかるわけです。たとえば、月世界へ不時着した宇宙飛行士が着陸目標地点へ達するために必要な物質が一五品目ある場合、これに重要と思うものから順位をつけなさい、というわけです。

個人作業と集団作業とでそれぞれ行わせて、そのプロセスと結果を分析し、比較を行い、結論を発表し、

的な圧力が高まっているのであります。その点を、財務長官は強調したのだと思えます。(文責・編集思)

各グループごとに原因分析を行わせるわけです。

以上のようなグループ主体の合宿研修の最終日には、各人に自己啓発計画書を提出してもらいます。そして、三週間の入社時教育が終了します。

その後は配属先での一年間の現場教育となります。当社では、とくにこの時期を重要と考え、本社の教育担当部門と、配属先部門はつねに充分連携を保つよう心がけています。

一年間の現場教育が終了の時点で、四日間の合宿で再教育を行います。実務経験をもとに反省と抱負を発表させ、問題があれば、グループ単位で解決にあたるよう指導します。

この段階では具体的に、効率的な仕事の進め方、効果的リポーティング手法、コスト意識のかん養などを目的としたプログラムが用意されます。

業務内容 石油・天然ガス、石油化学、一般化学、原子力、製鉄、造水、食品、医薬品・医療等の産業用、民生用設備ならびに大気汚染防止、水質汚濁防止、廃棄物処理、その他公害防止、環境改善および災害防止用設備に関する事業など。

応募総数 約三〇〇名
採用人数 一一〇名(男八〇名、女三〇名)

記者へのアンケート

新しい可能性の担い手

今年も新しく記者のタマゴが各社の一員として加わり、混迷の時代への挑戦の中で、責任あるたくましいジャーナリストへの成熟を目ざすわけですが、昨年同様、アンケート形式で各社の採用方針、研修方法、新人気質を探ってみました。

北海道新聞

募集	417名
採用	13名
（男）	13名
（女）	0名

〈採用方針〉

自由公募。学力、教養共に備え、心身壮健で積極的な行動力に富む個性豊かな人材を求める。

選考は学科で40〜50人にしぼり、面接などで採用を内定する。

〈研修プラン〉

入社時の合宿教育（54年度は17日間）を終えると、本社内外勤、支社外勤職場

に配置し、一、二年後に支局勤務とする。

合宿教育は社会人としての素養教育と製作工程の理解を重点として、取材、写真技術の実習のほか、模擬紙面製作や朝刊配達実習もさせる。

入社前教育は採用内定の11月下旬から毎月1回、新人通信を郵送、社の概要、労働条件などを知らせている。

〈新人気質〉

どんな分野でもソツなくこなす要領のいいタイプの新入社員が、近年は特になくなっていく。

しかも従順なサラリーマン型が目立つようだ。ということは、半面、燃えるような気概、気骨、使命観には欠ける、個性の乏しい若者が大半を占めていることを物語る。

学校教育に限らず、入社試験のあり方にも反省、再検討が必要だろう。

河北新報

募集	99名
採用	8名
（男）	8名
（女）	0名

〈採用方針〉

河北新報社の創業の精神（東北振興、不偏不党）に共鳴し、新聞人であることに誇りを持つもの。

健康で円満な見識を持ち、協調を失わず、明朗、積極的なもの。

〈研修プラン〉

四月二日から同七日まで集合研修を行う。研修内容の概略は次のとおり。

二日 新聞製作について（概説）。

三日 社史、販売、広告、編集について説明。

四日 就業規則概説、総務、福利厚生について説明。夕刊配達実習。

五日 就業規則各論、事業活動、関連会社につき説明。夕刊配達実習。

六日 朝刊配達実習。新聞製作の工程別説明。

七日 製紙工場見学。各部配属。五日と六日夜は合宿。

〈新人気質〉

全般にマジメ人間、優等生タイプ。したがって、おもしろ味に欠ける。仕事は器用にこなしそうだが、何かもの足りない感じ。

戦力となるもならぬも、教育しだいで現場で逞しさを身につけさせれば期待に応えてくれると思う。

N H K

募集	420名
採用	28名
（男）	28名
（女）	0名

〈採用方針〉

公共放送の使命と役割をじゅうぶん理解し、NHKで働くことに明確な目的意識を持つ、個性豊かな人材を求めた。

〈研修プラン〉

NHKの経営および基幹業務についての基本理念を理解させる。そのために、営業現場の研修も実施する。

また、記者として必要な基礎知識や技能について、実習を中心に修得させる。

配属後は、日常業務を通じて、知識・技能を育成する。

〈新人気質〉

良くも悪くも、アウトサイダー的な新

人が少なくなつたというのが、採用・研修担当者共通の認識のようです。しかし地方へ赴任すれば、適当にデスクを困らせている者もかなりいるようで、必ずしも平均的とばかりはいえません。

採用内定後、記者生活について長時間話し合いましたが、フレッシュさに、太いに期待したい感じでした。

フジテレビ

募集	1,697名
採用	19名
一般男子	10名
リポーター	7名(女4名)
男子技術	2名

〈採用方針〉
社員平均年齢の高齢化を踏まえ、フレッシュな若い血の導入を求めた。テレビジャーナリストの育成に力を入れる。

〈研修プラン〉
テレビマンとしての自覚と意欲研鑽を中心に、基礎研修をおこなう。

○一般男子及び技術関係
研修期間は4月2日～21日。
講演を中心に基礎的な研修をおこなう、オールラウンド的に仕事をさせる。この中には後に記者となるものもある。

○男女レポーター
研修期間は4月22日～6月末。
アナウンサー養成で、発声、発音訓練をさせる。

〈期待〉
型にはまらないユニークな個性の発揮を望む。また、新鮮な感覚でのテレビへの挑戦をしてほしいと思う。

信濃毎日新聞

募集	110名
採用	4名
男	3名
女	1名

〈採用方針〉
明朗、瀟灑、誠実な人物。健康であることを望む。
分野を問わず基礎的な勉強をしていること。

〈研修プラン〉
入社時、新聞社員として必要な概論講習を短日時で行う。(一～三日)
また写真、無線機、電送機器操作等の実務講座を必ず受けさせる。
運転適性検査も実施。
以上のほかは、特別の研修プランなし。出社の日から現場(主に警察)に配属して、仕事を覚えさせる。指導のため

当初は先輩をつける。

〈新人気質〉
一般的に明るく礼儀正しい青年が多くなっているが、ここ数年、物事に対する旺盛な好奇心がやや稀薄になつていような感じを受ける。実際の仕事のなかで、たくましさはどう育ててゆくかが課題。

毎日放送

募集	105名
採用	12名
男	12名
女	0名

〈採用方針〉
正しい知識、幅広い常識をそなえ、身体強健、創造力豊かで、また偏見のない中正的考え方を持つ積極的な人物。

〈研修プラン〉
四月前半は集合教育。四月後半から六月末まで現場局で研修。
研修期間中に基礎的なこと全般を知らしめるようにさせる。

〈新人気質〉
人事担当者はサラリーマン気質の持主がふえているとみているが、これではいささか物足りない。新人がたくましく育ってゆくのは仕事への献身度がカギ

朝日新聞

募集	1,965名
採用	32名
男	27名
女	5名

〈採用方針〉
できるだけ幅広く人材を求めため、入社試験では門戸解放主義をとる。年齢制限も三十歳、男女、出身大学の差別なく受験できる。
選考にあたっては、一定以上の学力のある者(一次試験合格者)に対してグループ討議、面接を入念に行つて、総合的に新聞記者としての適性を判断する。

〈研修プラン〉
本年は統一地方選挙があるため、新人社員はいったん地方支局に赴任するが、統一地方選挙後の五月に一週間の予定で研修を行う。

研修の前半部分はそれぞれの担当役員による朝日新聞の現状説明、製作工程の見学、新聞発送、配達の実験など。後半は箱根で合宿研修を行い、各支局の中堅社員がリーダーとして寝食をともにしながら、徹底的に話し合う。
朝日新聞記者としての自覚を深め、仕

事へのスムーズな適応をはからせる。

△新人気質▽

最近の新入社員の中には、最初の任地によって、将来のコース選択で有利、不利の差があるとか、つまらぬことを気にする者が多い。

情報時代の受験戦争でもまれた故か情報過敏になってきているのだろうが、そうした些事に拘泥せず、着実に実力を伸ばす記者、新聞の社会的使命をコッコッ果たす記者、時代の流れに沿って新しい感覚で取材、編集できる先見性のある記者の育つことを期待する。

毎日新聞

応募	2,050名
採用	24名
（男）	23名
（女）	1名

△採用方針▽

学歴不問、生きがいある人生を望む若者。苦い水も甘く飲んでくれる若者。優れた意志と能力と知識でわが社の未来を創造してくれる若者。実力本位。

△研修プラン▽

二週間の研修を実施。入社式後の一週間は東京本社で統合研修。その後配属本社で一週間の各社別研修を行う。

取材各部の副部長を教育担当者とし、

合宿、社外見学、職場実習を通じ社内業務一般に関する知識、取材の入門的知識や技能の修得、組織の一員としての人的つながりの基礎作りを行い毎日人としての態度を身につけさせる。

△新人気質▽

理論的なことは一人前で、批判精神は旺盛であるが、時に自己中心の考え方に驚かされることがある。しかし、新聞記者になりたくて、それなりの勉強をして入社しただけに純粋さがある。

その「純粋さ」が「根性」に変わった時、すばらしい新人記者になるものと期待している。

テレビ朝日

応募	262名
採用	24名
（男）	14名
（女）	10名

△採用方針▽

ポイントとしては、豊かな創造力と一般常識。強烈な個性の持主で、協調性に富み、幅広い物の見方が出来るもの。

△研修プラン▽

4月2日から4月15日を導入教育期間としてテレビ朝日の社員として必要な基礎的知識を与える。またできるだけ早く、容易に職場に適応できるように現場からの情報提供も多くし、新入社員の相談相手としてのリーダー制度もと入れられている。報道として別ワクでの採用はなく、一般事務・放送要員として採用する。

に主眼。期間は4月3日から23日まで。途中、三日間代々木オリンピックセンターで合宿。

豊かな時代に育ったプラス・マイナスについていろいろいわれるが、若い人はいつの時代も千差万別、個性的。それぞれの持味を生かして、記者として完成を目ざしてほしい。

△新人気質▽

一般に野放図な「豪傑肌」があまりみられず、概して常識的というか、大人っぽい型が多かった。しかしこれは、まあ試験で緊張しているせいでもあるうし、これからの研修プロセスで、いろいろ特徴が出てくるものと楽しみにしている。

読売新聞

応募	2,100名
採用	東京39名 （女3名） 大阪10名 西部8名

△採用方針▽

国公立四年制大学（学部学科不問）卒で入社時26歳まで対象。一般公募による定期採用。筆記試験後の面接重視。

△研修プラン▽

ほとんど全員支局に配置するので、支局生活が即研修。入社時の各本社での集合研修は、その導入的なもの。記者としての自覚を高めるのと、基礎知識の習得

△新人気質▽

入社後三泊四日の日程で社についての総合的な教育を行い、その後一週間くらいの期間で専門的教育を実施する。

△新人気質▽

これら教育を通じて社の現状、将来の展望をふまえて「日経人」としてのありべき姿を認識させる。

新人は旺盛な意欲のある反面、不安を

日本経済新聞

応募	853名
採用	34名
（男）	33名
（女）	1名

△採用方針▽

大卒採用については、年次の断層を避ける意味からも、毎年二十名程度の採用を続けていく。

△研修プラン▽

入社後三泊四日の日程で社についての総合的な教育を行い、その後一週間くらいの期間で専門的教育を実施する。

これら教育を通じて社の現状、将来の展望をふまえて「日経人」としてのありべき姿を認識させる。

△新人気質▽

新人は旺盛な意欲のある反面、不安を

持って入社して来る。教育、実践を通じて、不安を除き、意欲を伸ばしていきたい。

共同通信

名	572
名	26
名	26
名	0
募用	
男	
女	
応採	

△採用方針▽

好奇心を持ち続け、国際的な知識をあわせ持つて、事象を正しく判断し正確に表現できる能力を持つ、積極的な人格と健康をもつ人間を採用したい。

△研修プラン▽

- ① ジャーナリストとしての一般教養
- ② 取材活動の基本と基礎訓練（記事の書き方、取材のマナーなど）
- ③ 新聞の制作工程と電波サービスのシステム
- ④ 現行は二カ月のプログラムを組んでいる。今後は入社時の教育研修に基礎をおき、実務について、一年あるいは三年ぐらいに二次研修で効果を期待したい。
- ⑤ 実技、記事作成はじめ、写真撮影、送信、電送、校閲の実技など。

△新人氣質▽

個性が平均的である。半面、学生時代の行動は、海外旅行経験は日常的になっているように、多様で積極的だ。

時事通信

名	249
名	14
名	14
名	0
募用	
男	
女	
応採	

△採用方針▽

厳しい経済環境だけに、時事通信社記者として適格なものを厳選するという方針でのぞんだ。

△研修プラン▽

四月初めの一週間を新入社員研修期間とし、その間、まず編集局をはじめ各局担当者からそれぞれ業務内容を説明、わが社事業の全体像をしっかりと認識して貰った。また、官邸、国会、東京証券取引所などを見学、生のニュースの流れを現認、次いで河口湖畔で宿泊研修し、積極的に自由討論の場に参加させた。要するに、ニュース取材の原則、通信社記者としての基本的な心構えを十分理解

させると同時に、時事通信社記者としての誇りと自覚を高めることを狙いとした。

△新人氣質▽

面接等で感じられたことは、昨年度の応募者が就職への強い切迫感を持っていたのに比べ、今年は多少余裕ある態度でのぞみ、一部を除き平均的な人が多かったようだ。組織の若返りには新しい血をという点、大いに新風をと望むとともに、新人のフレッシュな感覚と情熱を早い機会に仕事の上で具現して欲しいものだ。

中日新聞

名	247
名	7
名	7
名	0
募用	
男	
女	
応採	

△採用方針▽

頭健な体力、旺盛な探究心。知的バイタリティーに富み、広い視点に立って判断できる人材を採用したい。

△研修プラン▽

大卒新入社員に対する「研修」は、次の二コースに分かれる。

- 一、全社統一教育（四～六月）
- 四月二日～八日 合宿教育
- 四月一三日～二日

特殊無線技士講習会

四月二三日～二五日 集合教育

四月二六日～六日九日

販売店実習

（中部各地の販売店に住込んで店主の指導のもとに新聞販売の実務を実習する）

六月十五日～三十日

後期集合（実習）教育

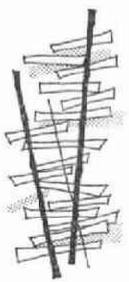
二、編集局内現場教育（七月～）

名古屋、東京の両本社の編集局その他で、実践的な現場教育を展開、このあと適当日時に、支局など第一線に配置する。

△新人氣質▽

まじめ人間が多い、それも年ごとに増えている。一面では歓迎すべきことだろうが、モノ足りなさを感じる。まじめだから、堂々と自己を主張する。上司の顔色をうかがって、ということはない。その点は救いだ。

しかし、たまには、教え方によってはとてつもない大物になりそうな新人にぶつかってみたいものだ。



「クラブ利用費」新設に

ついてのご協力お願い

当クラブでは、さる三月七日の第42回理事会、三月二十二日の第12回総会の承認を得て、「クラブ利用費」を新設することになりました。

これは当クラブの54年度予算審議の中で考えられたもので、本年八月からのクラブルーム賃料（借室料）改定その他の支出増に対してとられた措置であります。

このクラブ利用費の内容は次の通りであります。

(1) 食事をとまらう会合利用（パーティーを含む）について次の金額を頂戴いたします。

- ① 60人以上の会合の場合 一人当り一〇〇円
- ② 30～59人 〃 〃 七〇円

目次

三月の行事から	1
昭和五十四年度収支予算	2
昭和五十三年度事業報告	3
(講演記録) 中国市場、私の見方	5
クローセン・バンク・オブ・アメリカ社長	8
内幸町特定街区完成予想図	11
わが社の新人教育	12
(法人賛助・千代田化工建設)	16
新人採用方針と研修プラン	11
事務局から	16

③ 30人未満の会合の場合 一人当り 五〇円

※計算の基礎となる人数は料理をオーダーされた数とさせていただきます。

(2) 食堂・ラウンジ利用およびのみもの、ケーキだけの会合は対象となりません。
(3) 貸室料は従来通りです。

ご承知の通り、当クラブも五十一年八月に日本プレスセンタービルに新施設をかまえ、本年で三年を経過いたしました。今後これを維持するには会員各位のご協力が必要です。必要になってまいりました。

つきましては事情ご了解のうえ、当クラブがとった措置につき、特段のご協力をお願いするしだいであります。

なおこのクラブ利用費は、六月一日から実施させていただきます。

第42回理事会

(昭和54年3月7日(水)
日本記者クラブ大会議室)

昭和53年度(第12回)臨時総会の議事日程を決定。

昭和54年度収支予算案を作成、臨時総会にはかることを決定。昭和54年度日本記者クラブ賞選考委員会の設置と構成を決定。

委員長Ⅱ山内大介理事(毎日)。委員Ⅱ日経、東京、共同、フジテレビ、テレビ朝日、新聞協会、民放連。

朝日新聞創刊一〇〇周年を記念しての寄託金一〇〇万円を日本記者クラブ賞基金に繰り入れることを決定。

出席 酒井理事長、小島副理事長。理事Ⅱ中江、山内、若松、小林、多田、常盤、深谷、真崎、江

尻、前田。代理Ⅱ富沢、小倉、千葉、岡本、片岡、滝口。監事Ⅱ平久保、松井。

第57回企画委員会

(昭和54年3月13日(火)
日本記者クラブ大会議室)

事務局から2月の行事報告の後、3月下旬から4月にかけてのクラブ行事とゲスト選考について協議。

昼食会ゲストの候補として橋口収公取委員長に交渉することのほか、鄧穎超全国人民代表大会常務委員長、サンゴール・セネガル大統領の記者会見を行うことを決定した。

出席 柴田、安田、加野、広瀬、高野、林、池浦の各委員。

計報

藤井恒男会員(テレビ朝日映像代表取締役社長)が三月八日(木)、結腸がんのため逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

四月の行事

- 12日(木) 午後4時～6時 渡辺武氏講演会
クラブ記者会見室
- 18日(水) 午後2時45分～3時45分 サンゴール
セネガル大統領記者会見 クラブ記者
会見室
- 19日(木) 正午～午後2時 橋口収公取委員長昼
食会 クラブ宴会場